

## 公立大学法人滋賀県立大学物品等または特定役務の調達手続の特例を定める規程

平成 3 1 年 2 月 5 日  
公立大学法人滋賀県立大学規程第 169 号

### (趣旨)

第 1 条 この規程は、1994 年 4 月 15 日マラケシュで作成された政府調達に関する協定（以下「協定」という。）、2012 年 3 月 30 日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定（以下「改正協定」という。）、経済上の連携に関する日本国と欧州連合との間の協定（以下「日欧協定」という。）その他の国際約束を実施するため、公立大学法人滋賀県立大学（以下「法人」という。）の締結する契約のうち国際約束の適用を受けるものに関する事務の取扱いに関し、公立大学法人滋賀県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）の特例を定めるとともに必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第 2 条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 物品等 動産(現金および有価証券を除く。)および著作権法(昭和 45 年法律第 48 号)第 2 条第 1 項第 10 号の 2 に規定するプログラムをいう。
- (2) 特定役務 改正協定の附属書 I 日本国の付表 5 に掲げるサービスまたは同附属書 I 日本国の付表 6 に掲げる建設サービス（以下「建設工事」という。）に係る役務をいう。
- (3) 調達契約 物品等または特定役務の調達のため締結される契約（当該物品等または当該特定役務以外の物品等または役務の調達が付随するものを含み、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成 11 年法律第 117 号）第 2 条第 2 項に規定する特定事業（建設工事を除く。）にあっては、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成 23 年法律第 57 号）による改正前の同項に規定する特定事業を実施するため締結される契約に限る。）をいう。
- (4) 一連の調達契約 特定の需要に係る一の物品等もしくは特定役務または同一の種類の上記二以上の物品等もしくは特定役務の調達のため締結される二以上の調達契約をいう。

### (適用範囲)

第 3 条 この規程は、法人の締結する調達契約であって、当該調達契約に係る予定価格（物品等の借入に係る調達契約または一定期間継続して提供を受ける特定役務の調達契約にあっては、借入期間または提供を受ける期間の定めが 12 月以下の場合は当該期間における予定賃借料の総額または特定役務の予定価格の総額、その期間の定めが 12 月を超える場合

は予定賃借料の総額に見積残存価額（借り入れた物品等をその借入れの終了の時に買入れるとした場合の予定価格）を加えて得た額または特定役務の予定価格の総額とし、その他の場合は、1月当たりの予定賃借料または特定役務の予定価格に48を乗じて得た額とする。）が次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額以上であるもの（以下「特定調達契約」という。）に関する事務について適用する。ただし、有償で譲渡（加工または修理を加えた上でする譲渡を含む。）をする目的で取得する物品等もしくは当該物品等の譲渡（加工または修理を加えた上でする譲渡を含む。）をするために直接に必要な特定役務（当該物品等の加工または修理をするために直接に必要な特定役務を含む。）または有償で譲渡をする製品の原材料として使用する目的で取得する物品等もしくは当該製品の生産をするために直接に必要な特定役務の調達契約に関する事務については、この限りでない。

- (1) 物品等の調達契約 地方公共団体の物品等または特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）（以下「政令」という。）第3条第1項に規定する総務大臣の定める額
- (2) 特定役務のうち建設工事の調達契約 政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める額
- (3) 特定役務のうち建設のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約 政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める額
- (4) 特定役務のうち前2号以外の調達契約 政令第3条第1項に規定する総務大臣の定める額

2 前項の予定価格は、調達契約に関し単価についてその予定価格が定められる場合にあつては当該予定価格に当該調達契約により調達をすべき数量を乗じた額とし、一連の調達契約が締結される場合にあつては当該一連の調達契約により調達をすべき物品等または特定役務の予定価格の合計額とする。

（参加のための条件）

第4条 法人の理事長（以下「理事長」という。）は、調達の要件を満たすために不可欠な場合には、関連する過去の経験を要求することができる。ただし、関連する過去の経験を自国の領域において取得していることを条件として課してはならない。

（競争参加者の資格に関する審査等）

第5条 理事長は、特定調達契約の締結が見込まれるときは、契約事務取扱規程第2条の規定による審査については、随時に、しなければならない。

2 供給者登録制度（関心を有する供給者が登録し、一定の情報を提供することを要求するもの）を維持する場合には、供給者がいつでも登録を申請することができることとし、かつ、理事長は、合理的に短い期間内に、関心を有する供給者に対し登録が許可されたかどうかを通知しなければならない。

3 理事長は、契約事務取扱規程第2条の規定により一般競争入札に参加する者に必要な資

格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに、当該資格の基本となるべき事項ならびに申請の時期および方法等について、公示しなければならない。

- 4 理事長は、契約事務取扱規程第 23 条の規定により指名競争入札に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、随時に、指名競争入札に参加しようとする者の申請を待って、その者が当該資格を有するかどうかを審査しなければならない。
- 5 理事長は、契約事務取扱規程第 23 条の規定により指名競争入札に参加する者に必要な資格が定められている場合において、特定調達契約の締結が見込まれるときは、当該特定調達契約の締結が見込まれる年度ごとに、当該資格の基本となるべき事項ならびに申請の時期および方法等について、公示をしなければならない。
- 6 理事長は、第 3 項または前項の公示において、次に掲げる事項を明らかにしなければならない。
  - (1) 調達する物品等または特定役務の種類
  - (2) 契約事務取扱規程第 2 条または第 23 条に規定する資格の有効期限および当該機関の更新手続
- 7 理事長は、特定調達契約に関する事務については、指名競争入札に参加する資格を有する者の名簿を作成しなければならない。

(一般競争入札の公告)

第 6 条 理事長は、特定調達契約につき一般競争入札に付そうとするときは、その入札の期日の前日から起算して少なくとも 40 日前（一連の調達契約に関し、その最初の契約に係る入札の公告において、その後の契約に係る入札の公告において 24 日以上 40 日未満の入札期間を定めることを示す場合には、当該その後の契約については、その定めた期日まで）に公告をしなければならない。ただし、急を要する場合においては、その期間を 10 日まで短縮することができる。

- 2 理事長は、入札者もしくは落札者がいない場合または落札者が契約を結ばない場合において、さらに入札に付そうとするときは、前項による入札公告の期間を短縮することはできないものとする。

(一般競争入札について公告をする事項)

第 7 条 前条の規定による公告は、次に掲げる事項についてするものとする。

- (1) 競争入札に付する事項
- (2) 競争入札に参加する者に必要な資格
- (3) 契約事項を示す場所
- (4) 競争入札執行の場所および日時
- (5) 無効入札に関すること

- (6) 入札保証金に関する事項
- (7) 郵便等による入札の可
- (8) 前金払および部分払をする場合または最低制限価格を定める場合にあつては、その旨
- (9) 一連の調達事項にあつては、当該一連の調達契約のうち一の契約による調達後において調達が予定される物品等または特定役務の名称、数量およびその入札の公告の予定時期ならびに当該一連の調達契約のうちの最初の契約に係る入札の公告の日付
- (10) 申請の時期および場所
- (11) 第 12 条に規定する文書の交付に関する事項
- (12) 落札者の決定の方法
- (13) その他特に必要と認めること

2 理事長は、前項の公告において、当該公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者のした入札および入札に関する条件に違反した入札は無効とする旨を明らかにしなければならない。

3 理事長は、第 1 項の規定による公告において、契約の手續において使用する言語を明らかにするほか、次の各号に掲げる事項を、英語、フランス語またはスペイン語により、記載するものとする。

- (1) 調達をする物品等または特定役務の名称および数量
- (2) 入札期日または申請の時期
- (3) 契約を担当する部局の名称

(指名競争入札の公示等)

第 8 条 理事長は、特定調達契約につき指名競争入札に付そうとするときは、第 6 条第 1 項の規定の例により、公示をしなければならない。

2 前項の規定による公示は、前条の規定により一般競争入札について公示をするものとされている事項の他、契約事務取扱規程第 23 条の規定による基準に基づく指名競争入札において指名されるために必要な要件についても、公示をするものとする。

3 前項の基準により指名される競争参加者に対しては、前条第 1 項第 1 号、第 3 号、第 4 号および第 5 号に掲げる事項を第 1 項の規定による公示の日において当該競争参加者に通知するものとする。

4 前項の場合においては、前項により通知しなければならない事項のほか、次に掲げる事項を通知しなければならない。

- (1) 一連の調達契約にあつては、前条第 1 項第 9 号に掲げる事項
- (2) 契約の手續において使用する言語

(公告または公示に係る一般競争入札または指名競争入札に参加しようとする者の取扱い)

第 9 条 理事長は、特定調達契約につき一般競争入札に付そうとする場合において公告をし、または指名競争入札に付そうとする場合において前条第 1 項の規定による公示をした後、

当該公告または公示に係る一般競争入札または指名競争入札に参加しようとする者から申請があったときは、速やかに、その者が契約事務取扱規程第2条または第23条に規定する資格を有するかどうかについて審査を開始しなければならない。

- 2 理事長は、特定調達契約に係る指名競争入札の場合においては、前項の規定による審査の結果、契約事務取扱規程第23条に規定する資格を有すると認められた者のうちから、指名されるために必要な要件を満たしていると認められる者を指名するとともに、その指名する者に対し、第8条第3項に規定する事項および第4項各号に掲げる事項を通知しなければならない。
- 3 理事長は、特定調達契約につき一般競争入札または指名競争入札に係る資格審査の申請を行った者から入札書が第1項の規定による審査の終了前に提出された場合においては、その者が開札の時に、一般競争入札の場合にあつては第7条第1項第2号に規定する競争に参加する者に必要な資格を有することを認められることを、指名競争入札の場合にあつては前項の規定により指名されていることを条件として、当該入札書を受理するものとする。
- 4 理事長は、第1項の資格審査の申請があった場合において、開札の日時まで同項の規定による審査を終了することができないおそれがあると認められるときは、あらかじめ、その旨を当該申請者に通知しなければならない。

(郵便等による入札)

第10条 理事長は、特定調達契約につき郵便または民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者もしくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便による入札を禁止してはならない。

(技術仕様)

第11条 理事長が、環境に関するラベルのために定める環境を害しない技術仕様または欧州連合もしくは日本国において効力を有する関係法令に定める環境を害しない技術仕様を適用する場合には、これらの技術仕様に関し、次の各号に掲げる事項を確保しなければならない。

- (1) 契約の対象である物品またはサービスの特性を定めるために適当なものであること。
  - (2) 客観的に検証可能かつ無差別な基準に基づくものであること。
- 2 理事長は、調達の実施に関する環境上の条件を定めることができる。ただし、当該環境上の条件が、国際約束に定める規則と両立しており、かつ、調達計画の公示においてまたは調達計画の公示もしくは入札説明書として使用される他の公示において示されている場合に限る。

(入札説明書の交付)

第12条 理事長は、特定調達契約につき一般競争入札または指名競争入札に付そうとするときは、これらの競争に参加しようとする者に対し、その者の申請により、次に掲げる事項を記載した入札説明書を交付するものとする。

- (1) 第7条または第8条第2項の規定により公告または公示をするものとされている事項  
(ただし、第7条第1項第11号に掲げる事項は除く。)
- (2) 調達をする物品等または特定役務の使用その他の明細
- (3) 開札に立ち会う者に関する事項
- (4) 契約を担当する部局の名称
- (5) 契約の手続において使用する言語
- (6) 契約の手続において電子的手段を用いる場合には、当該電子的手段に関する事項
- (7) その他必要な事項

(落札)

第13条 理事長は、他の入札書に記載された価格よりも異常に低い価格を記載した入札書を受領した場合には、当該価格が補助金の交付を考慮に入れたものであるかどうかについて当該入札書を提出した供給者に確認を求めることができる。

(随意契約によることができる場合)

第14条 特定調達契約については、次に掲げる場合に該当するときに限り、随意契約によることができる。

- (1) 一般競争入札または指名競争入札に応ずる入札がない場合、行われた入札がなれ合いによる場合もしくは入札に関する条件に合致していないものである場合。ただし、当初の入札の要件が契約の締結に当たって実質的に修正されないことを条件とする。
- (2) 他の物品等をもって代替させることができない芸術品または特許権等の排他的権利に係る物品等もしくは特定役務の調達をする場合において、当該調達の相手方が特定されているとき。
- (3) 既に調達した物品等（以下この号において「既調達物品等」という。）の交換部品その他の既調達物品等に接続して使用する物品等の調達をする場合であって、既調達物品等の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既調達物品等の使用に著しい支障を生ずるおそれがあるとき。
- (4) 法人の委託に基づく研究開発の結果製造された試作品等の調達をする場合
- (5) 既に契約を締結した建設工事（以下この号において「既契約工事」という。）についてその施工上予見し難い事由が生じたことにより既契約工事を完成するために施工しなければならなくなった追加の建設工事（以下この号において「追加工事」という。）で当該追加工事の契約に係る予定価格に相当する金額（この号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約を締結した既契約工事に係る追加工事がある場合には、当該追加工事の契約金額（当該追加工事が二以上ある場合には、それぞれの契約

金額を合算した金額)を加えた額とする。)が既契約工事の契約金額の100分の50以下であるものの調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をしたならば既契約工事の完成を確保する上で著しい支障が生じるおそれがあるとき。

- (6) 計画的に実施される施設の設備のために契約された建設工事(以下この号において「既契約工事」という。)に接続して当該施設の整備のために施行される同種の建設工事(以下この号において「同種工事」という。)の調達をする場合、またはこの号に掲げる場合に該当し、かつ、随意契約の方法により契約が締結された同種工事に接続して新たな同種工事の調達をする場合であって、既契約工事の調達の相手方以外の者から調達をすることが既契約工事の調達の相手方から調達をする場合に比べて著しく不利と認められるとき。ただし、既契約工事の調達契約が第5条から前条までの規定により締結されたものであり、かつ、既契約工事の入札に係る第7条の公告または第8条の公示においてこの号の規定により同種工事の調達をする場合があることが明らかにされている場合に限る。
- (7) 緊急の必要により競争に付することができない場合
- (8) 事業協同組合、事業共同小組合もしくは共同組合連合会または商工組合もしくは商工組合連合会の保護育成のためこれらの者から直接に物品等を買入れるとき。

(落札者の決定に関する通知等)

第15条 理事長は、特定調達契約につき一般競争入札または指名競争入札に付した場合において、落札者を決定したときは、その日の翌日から起算して7日以内に、落札者を決定したこと、落札者の氏名および住所ならびに落札金額を、落札者とされなかった入札者に書面により通知するものとする。この場合において、落札者とされなかった入札者からの請求があるときは、当該請求を行った入札者が落札者とされなかった理由(当該請求を行った入札者の入札が無効とされた場合にあっては、無効とされた理由)を、当該請求を行った入札者に通知するものとする。

2 理事長は、特定調達契約につき、一般競争入札または指名競争入札により落札者を決定したとき、または随意契約の相手方を決定したときは、その翌日から起算して72日以内に、次に掲げる事項を公示しなければならない。

- (1) 落札または随意契約に係る物品等または特定役務の名称および数量
- (2) 契約を担当する部局の名称
- (3) 落札者または随意契約の相手方を決定した日
- (4) 落札者または随意契約の相手方の氏名および住所
- (5) 落札金額または随意契約に係る契約金額
- (6) 契約の相手方を決定した手続
- (7) 一般競争入札または指名競争入札によることとした場合には、第7条の規定による公告または第8条の規定による公示を行った日

(8) 随意契約による場合にはその理由

(9) その他必要な事項

(一般競争入札または指名競争入札に関する記録)

第16条 理事長は、特定調達契約につき一般競争入札または指名競争入札に付した場合において、落札者を決定したときは、次に掲げる事項について、記録（契約の手續において電子的手段を用いた場合には、その電磁的記録を含む。）を作成し、落札の日から少なくとも7年間保管するものとする。

(1) 入札者および開札に立ち会った者の氏名

(2) 入札者の申込みに係る価格

(3) 落札者の氏名、落札金額および落札者の決定の理由

(4) 無効とされた入札がある場合には、当該入札の内容および無効とされた理由

(5) 第9条第4項の規定により通知した場合には、その通知に関する事項

(6) その他必要な事項

(随意契約に関する記録)

第17条 理事長は、特定調達契約につき随意契約によった場合には、当該随意契約の内容および随意契約によることとした理由について、記録を作成し、落札の日から少なくとも7年間保管するものとする。

(苦情の処理)

第18条 理事長は、特定調達契約につき落札者とされなかった入札者からの苦情その他特定調達契約に係る苦情の処理に当たる職員として財務課長を指名するものとする。

(雑則)

第19条 この規程に定めるもののほか、必要な事項については別に定める。

付則

この規程は、平成31年2月5日から施行する。